土木ニュース

昭和21年11月15日　第1號

會學木土　所行發
東京都千代田區神田錦町二丁目一
發行人　奥田教朗
印刷人　山口梅吉
印刷所　太平社印刷所
定價　金八十錢

建築・土木及材料・諸鐵・板・鋼・管・鋼
販賣に製造並に諸材料の科學的研究
工事に関する一切の業務
御用命は當社へ……
社會株式業工事商榮松
東京都港區芝琴平町四番地
電話芝(66)〇三一八、一〇六番

發刊の辭

土木學會會長　鹿島精一

いま日本は敗戰の汚辱の中から立ち上がつゝ再建のための荊棘の途を辿つてゐる。軍國一本に押しこめられた日本の全産業は、平和日本建設のために平和産業への全面的轉換の苦惱に喘いでゐる。

此の秋に當り再建日本が土木界に課してゐる仕事は、その應急的なものゝみを以てしても甚だ多い。食糧增産に對處すべき開拓事業と云ひ刻下の急務である輸送問題、港灣問題と云ひ、更に水力發電と云ひ、戰災都市の復興と云ひ、何れも土木技術を要さぬものはない。而かもこれに一歩を進めて眞に文化國家の名に値ひする新日本建設に當つては電力の劃期的擴充、交通網の全面的整備等々これまた土木技術の飛躍的充實を要する部面は眞に多大であつて、我が土木事業の現在及將來は眞に洋々たる希望に充たされてゐると云はれなければならぬ。而して問題は、これらの重大なる負托に耐えるに足る我が土木技術の實力が果して用意され整備されてゐるか、といふことである。

不幸なる戰時の暗黑時代の久しい間、世界文化から自らの技術文化を封鎖して來た日本は、土木技術の面に於ても世界水準からの立遲れを餘儀なくせしめられた。我等は敗戰後進駐軍によつて彼等の機械と能率を示されたのであるが、それはまさしくこの暗黑時代に於ける我が土木技術の空白を實證したに外ならなかつた。而かも我等はそれを單に機械や能率の問題として受取るだけでは不充分なのであつた。技術の全面に於ける合理性、綜合性、企畫性の缺如が我等の最大の缺陷として反省されねばならなかつた。單に機械をいじくる時だけに科學的であるのみならず、仕事全體が科學的に計畫され處理され實施されなければならないことが、痛烈に指摘され得るのであつた。

二十世紀の十年の空白はまさしく鎖國德川の三百年にも比敵するといつても過言ではない。我等土木技術家は從來の如く技術の殿の中に閉じ籠ることは到底許され得ない。土木技術の革新と向上は、微力なる業界の力のみによつてなし能ふることではなく、社會民衆と共に土木再建が强調されて始めてそれが實現され得るのである。それには從來の如き旧弊的技術などといふ獨善的思考が廢棄されなければならぬことは因よりであり、世界技術への謙虛なる反省とそれの攝取への眞摯なる努力こそ日本土木技術再建の基礎でなければならぬ。

いまこの秋に當つて土木學會が新聞を創刊することは、以上の目的を達成する趣旨に外ならぬのである。新聞によつて世界技術の消息が明かにされ、業界技術陣の啓發を行ふことは極めて緊要事である。幸ひ新聞によつて土木技術の重要性が社會に認識せられ、その上に更に土木技術の振興が致されんことを希つてやまない。

發電再建計畫成る

日發建設を開始す

日本發送電株式會社に於ては全期鳴水期電力の不足を補ふため戰時中並に終戰直後停止した水力發電所建設工事再開に就き先般來商工當局に打合せ中であつたが、此の程萬難を排して再着手する事になつた。工事停止の發電所を擧げれば

東北支店　先達、夏沼ノ倉
關東支店　岩本、箱島
北陸支店　黒部第二、打保、五條方、成出、寺津、稱名
東海支店　第二、稱名第三、有峰
東海支店　飯島、上松
近畿支店　平野、丸山
中國支店　新庄
中國支店　新潟村、安野
四國支店　分水第四、第五黒川

であり、此の外東北・關東・中國・神戸・瀬戸・四國・長澤、九州・大山及相見の五工事は終戰後も續行先達、夏沼ノ倉、岩本、箱島、黒部第二、分水第四、黒部第二、分水第四を準備中であり引續き諸記各發電所を事情の許す限り速かに再開する豫定である。

電力の需要狀況は終戰直後極度に低下し（昭和十九年の三七二%）だが、その後一部産業の操業再開と家庭、農村等の電力消費が着外に增加し本年五月には平年並に回復し更に增加の趨勢にある。而して將來の電力需要は各産業について檢討すると昭和二二年には約二七〇萬キロワット時と想定され、此のため渇水期には既設水力設備六百萬キロワットを總て運轉する外火力百六十萬キロワット（實際出力）を運轉する事になつた。實際出力百六十六萬キロワットを確保するためには三百萬キロワットの火力發備を要するが、極東委員會の申聞書に依れば二百萬キロワットを超ゆる火力設備を賠償の對象として居り、且つは石炭不足の狀態を考慮すると水力發電所に貯水池式揚水式等の渇水期補給發電所の建設が必要である。斯くて同社は、未開發地點の調査に關しては開と家庭、農村等の電力需要が動力源として將來電力が動力源として將來の經濟再建、産業再開の上に果す大きな役割に鑑み、本年度四〇〇萬圓の豫算を以て有望河川の調査を組織的に行ふ外、双葉・鶴見・石狩川、岩洞（北上川）、矢木澤（利根川）、平谷（矢作川）、上桂瀬（耳川）、朝日（益田川）、九州河内（筑後川）、土木部長　富川正雄、土木部長　熊川信之

貢軍驛の本格的復興計畫

帝都の表玄關東京驛の應急復興は、復興資材の隘路を押切つて、今着々完成に近づいて居るが、之は暫定的のものであつて本復興は、かねて運輸省施設局の上檢討中の所此程大體意見の一致を見た模様である。此本復興案に示される東京驛本來の姿は、平和日本の表玄關にふさわしく面目一新したもので、工事の一部は應急復興に出來いて早くも着手されるものと見られて居る。改良の主なる點は、

現在東京のホームを五本にして十本とする即ち中央線貨物ホーム一本と其の下に地下鐵新宿線發着線のホーム一本、京濱線、山手線は分離獨立のホーム二本、中央線貨物及新に計畫し居る小田原急行の淵野辺方面の電車、及近郊線用車のホーム三本他に急行列車用となる新幹線のホーム三本が出來る。尚中央線電車は新宿迄延長される筈で、ホーム二本は新宿線

若き技術者諸君に告ぐ

田中豐

青年技術者百數十名の參加を見た土木學會夏季講習に於て、八月廿一日午後行はれた、東大教授田中豐工學博士の特別講演の要旨である。

科學と技術

科學即ち學問と技術とは表裏一體と謂ふもの、ことは常識である。科學は眞理の探究であり、技術は眞理の實現である。科學は自然の法則を明かにし、失業對策の構想を明かにし、其の實現の為の技術は、例へば道路、河川等の公共土木事業も、運輸、電信電話等も、水工機械及農林水産關係の事業も、殆ど總てが戰災と荒廢よりの復興と新しき發展のために、多くの難題工事を必要とし、やう。然しながらまだ無秩序に纏合して一斉に發はれて居るが、機械化の觀點に就いて格段の相違のあることを曝露した。戰時中軍部は我國の土木が機械化されて居ない爲に非能率であると責めたことがあつたのであるが、それは的中せぬ非難であつた。土木機械化が阻碍されて居た諸條件は本質的なものが滅だけつて居たのである。

從來、土建事業に階級的な不調和の零細經營に立脚し、勞働の餘剰價値が封建的組織の間に吸收されて、擴大再生産を不可能ならしめ、土木建設業の工業化への發展を阻止して來たのである。土木政策に於いても土木事業、單なる失業者救濟の對象となり、當型に關する技術の進歩は著しいものがあつたが、土木技術研究を經濟する如き傾向にあつた。言ひ換へれば、生産能率に重點を置かれなかつた爲であつて、工事の小規模なること、地形による制約と相俟つて土建事業の機械化に基因する問題の相違の原因に就いて、失業對策の構想を明かにし、失業對策の構想として一般産業の振興と、百二十乃至百三十萬人の滯貨算用住宅の建設（二十萬人、復興百四十億圓）公共事業中の土木、河川、積雪、港灣等の事業（百萬人、復興六十億圓）、廣漠地の整理復興（百數十萬人）等土木建設に關聯の多い事業を擧げ、此等の失業對策は單なる失業者救濟を行ふのみに止らず、開墾に物の生産を圖る旨を述べて居ることは注目に價する。

米國技術部隊の進駐して來るに及んで、建設用機械の量質共に其の尨大なることを知つて、米國の建設能力が如何に偉大なものであるかを推察することが出來る。我國の土木技術は優秀であると謂ふ。此の點に就て私が學生の時後輩新平伯から こんなことを聴いたことがある。今日の教育は多量生産である。彫刻の例で云へば機械彫の樣なもの手彫とも稱すべきもので個性が活かされてゐた。此の點を、現代の教育上特に留意すべきことである。

終戰この方生活と科學とが文化日本の建設と云ふ問題が新聞雜誌を賑はしてゐる。此の問題の解は色々あるがその一つの解き方として私は「健心は健身に宿る」と云ふことを考へる。昭和十二年に於ける主任級技術者は約二千人であつて、そのアシスタントは一人に就き二乃至三人であるから、二乃至三人であるから、今乃至七千人の土木技術者が働いて居た。今後滿洲、朝鮮等の外地を失つた結果歸還する技術者の卒業生の數も增加して居る關係等を考へると、今後一人當りの仕事の量が減ることになるが土木事業は文化日本建設に不可缺の事業である。且つ土木建築に關する知識は一市民としても必要な立場で進むと同時に綜合的考慮を必要とする。

具體的にはその獨立力と綜合力とが國力の增進に寄與すべきことになる。このことは今日の復興計畫に關しても充分考慮して欲しいものである。

今後は綜合的に考へて要に欲しいものである。

科學と技術の結合、學問と技術の結合、科學的理論と技術的實現、科學的研究と技術的實現、科學的研究と技術的實現、科學的研究

土木ニュース

昭和21年12月15日　第2號

發行所　土木學會
東京都京橋區新川2丁目12

編輯兼發行人　奥田敏朝
印刷人　山口梅吉
印刷所　太平社印刷所
定價　80錢

株式會社 横河橋梁製作所
本社 東京都麻布區四丸ノ内1ノ2 三菱ビル内 電話丸ノ内(23)1947, 2155-9
工場 東京都芝浦 電話 品川 1947, 2155-9

營業種目

◇各種橋梁・轉車臺・鐵塔・鐵骨・車輛・鐵骨
◇鐵塔・水壓鐵管・起重機・鋼構造物一切

各新設造修理／設計・製作　現場施行等急需ニ應ス

公共事業の組織並推進機關

公共事業委員發足す

直接又は間接國庫豫算に關係を有する一切の公共事業、即ち直轄工事及び補助工事は去る九月三日閣議決定を見た、公共事業推進要綱に基いて、經濟安定本部に於て總て計畫及び第二段の審査を行ふことになつた。即ち運輸省及び遞信省の特別會計によるものも含めて各省で行ふ公共事業は、その實施に際して安本の承認を受けなければならない、それ等の仕事を實施する公共事業委員會が設置されることになり、十一月十八日官制が公布された

公共事業委員會は安定本部總裁の監督下にあり、會長以下三十七名の委員を以て構成されるが、特別の事項に調査審議するため必要があるときは臨時委員を置くことが出來る。委員は各方面の學識經驗者及び關係官廳の局長以上構成せられ、次の五部會が設けられる

第一部會（總括、勞務、資材等に關する事項）部會長吉岡計之助（元東京府土木部長）

第二部會（治水、利水、河川に關する事項）部會長　岡部三郎（東亞燃料工業部長）

第三部會（道路、鐵道等交通、通信に關する事項）部會長　金子源吉郎（三菱土地會社取締役）

第四部會（開拓、干拓等農林開發に關する事項）部會長　金森誠之（三井建設工業會社）

第五部會（復興計畫等都市、公共施設に關する事項）部會長　小林政一（東京工大建築科教授）

委員會は建設技術研究所長、内務省國土局長の指名する者、各部會長、各部會に關する事項を調査する委員若干名、學識經驗者及び關係官廳の局長以上構成せられ、次の五部會が設けられる

第一部會（總括、勞務、資材等に關する事項）部會長　小林政一（東京工大建築科教授）

第二部會（治水、利水、河川に關する事項）部會長　岡部三郎（東亞燃料工業部長）

第三部會（道路、鐵道等交通、通信に關する事項）部會長　金子源吉郎（三菱土地會社取締役）

第四部會（開拓、干拓等農林開發に關する事項）部會長　金森誠之（三井建設工業會社）

第五部會（復興計畫等都市、公共施設に關する事項）部會長　吉岡計之助（元東京府土木部長）

公共事業の着手順位の決定

本年度六十億の豫算を實施する公共事業に關する政府では次の如き綱領を決定した。

A級　直ちに必需品の生産分配を考慮し增加

B級　一年内に必需品の生産分配を考慮し增加又は此に便宜を與へるもの

C級　直接生産の增加見込まれるもの

D級　二年内に必需品の生産分配を考慮し增加又は此に便宜を與へるもの

E級　必需品の生産分配を考慮し增加又は此に便宜を與へるもの

F級　二年後に必需品の生産分配を考慮し增加又は此に便宜を與へるもの

G級　生産の增加はないが、公安、衛生、教育、社會福祉等の緊急限度の要求を充すに極めて重要なもの

H級　二年後に必需品の生産分配を考慮し增加又は此に便宜を與へるもの

I級　必需品の生産分配を考慮し增加又は此に便宜を與へるもの

②資材が充足し得べき時には所要資材の量が過大で必要のときに充足する見込みあるもの

③勞力充足し得べきものとは當該事業に必要とする確實の勞力を十分其の地方にあるもの

④勞力充足し得べきものとは、當該事業に要する勞力は供給できるか、その中若干は他の地方より招致することを要するもの

（備考）資材が適當なものとは現在一般に不足する資材燃料及び運搬に要することは比較的少くし、又所要資材は當該事業の要する時に調達し得ることの明かなもの

電力飢饉の現狀と對策

傾冬各關西水時電力補給萬（キロワット）一常時出火力發電に負ふ所が大であつたが其の日發火力の渇水期に專ら水力發電に依存せざるを得ない結果今年二六三萬キロワットの内設備優良な二〇地點設備出力一三七萬キロワットは時價の對照となり加へて石炭の生産が制約せられ二月三日以降の渇水期に專ら水力發電に依存するより途がない

日發の既設水力發電所は其數三八一最大出力五三七〇萬キロワットの内設備優良な二〇地點設備出力一三七萬キロワットは時價の對照となり加へて石炭の生産が制約せられ二月三日以降の渇水期に專ら水力發電に依存するより途がない

二六三萬キロワットの内設備優良な二〇地點設備出力一三七萬キロワットは現在の出力一八六萬キロワットであつたが其の日發火力の渇水期に專ら水力發電に依存せざるを得ない結果今年二月三日以降の渇水期に專ら水力發電に依存するより途がない

大出力二一九萬キロワットは現在設備の半數に達して居る、之等の發電所に完全な保守及良に加へて今年の渇水期は特に水力發電の保持がなければならぬ

（ハ）平時狀態への移行

（ニ）戰時中建主保健の爲の補修及改良

（ホ）平時狀態への移行に必要な飛行機設備の復舊

（イ）港湾内沈船その他障碍物の清掃

（ロ）港湾其の他の港灣施設の復舊

（ニ）昭和二十年九月、十月の颱風及高潮による

（ホ）主食の增産、增送及び生産資材品配給輸送に關する港灣施設整備

（ヘ）食糧輸送を主とする港灣施設整備

公共事業委員會發足

國土計畫協會設立

內務省國土局、東京都商工經濟會等が中心となり去る九月十四日國土計畫及地方計畫の研究調査立案等の仕事を側面的に推進することとなつた。

建設技術研究所の發足

昭和十九年七月陸軍土木研究所、海軍土木研究所、鐵道技術研究所、逓信技術研究所、國土計畫及地方計畫の研究調査立案等の仕事を側面的に推進することとなつた。

協會は、設立された、國土計畫及地方計畫の研究調査立案等の仕事を側面的に推進することとなつた。

建設技術研究所は、戰時中建主保健の爲の補修及改良の爲の飛行機設備の復舊、港湾内沈船その他障碍物の清掃、港湾施設の復舊、港湾施設の整備、港湾施設の整備、食糧輸送を主とする港灣施設整備、食糧輸送を主とする港灣施設整備、食糧輸送を主とする港灣施設